

# 行政視察報告書

令和元年10月28日

焼津市議会議長 鈴木 浩己 様

無党派：岡田光正

下記のとおり、視察を行いましたのでその結果をご報告いたします。

1. 期 間：令和元年10月23日（水）～ 24日（木）

2. 視察先：愛媛県松山市・今治市

3. 視察の概要（調査事項）

（1）松山市

松山市がん対策推進条例について

（2）今治市

今治タオルプロジェクトについて

## 4. 視察内容

10月23日（水）

松山市

### 【がん対策推進条例について】

説明者：松山市議会議員：清水尚美様、太田幸伸様、岡 雄也様

#### I. 松山市の概要

松山市は、愛媛県の中央部に位置し、瀬戸内海に面した温暖な、自然豊かな町。平成17年の合併により50万都市となった。現在、高次な都市機能と、豊かな自然、伝統ある歴史・文化を生かしたまちづくりを進めている。

■総面積：429.40 km<sup>2</sup> ■総人口：509,251人（4/1 現在）

#### II. 調査項目（松山市がん対策推進条例について）



がん対策推進条例（議員提案による）について

1. 本条例制定の目的は何だったのか
2. 条例提案までの過程でどのような点に苦労されたか
3. 施行後具体的な啓発活動はなされているのか
4. 今後どのような効果が予想できるのか。

\* 調査項目について以下の回答をいただきました。

#### 1. 条例制定の目的

- ・医療の進歩により、がんは長く付き合う慢性病へとなりつつある。また、生活習慣の改善による予防やがん検診による早期発見、早期治療に取り組むことで、発症リスクの低下や治癒率を高めることが可能となっている。
- 今後二人に一人ががんに罹患する可能性があり、死亡の最大原因として更なる対策が求められている。

- ・がんになっても、自分らしく暮らせる、がんと共に生きられる社会の構築に向け、市民皆が正しい知識を持ち、相互に支えあう地域社会を目指すため策定した。

## 2. 条例対案までの経緯と苦労した事項

### 経緯

- ・愛媛県が2010年に、がん対策推進条例を制定、予算が付き、がん対策は進んだかのように見えたが、松山市においてはがん検診率も低いままの状態であった
- ・そんな中がん患者団体の皆様から、市民に一番身近な市町で、がん条例を作ってほしいとの要望が出された。2014年の改選で新人議員が15人誕生したことがきっかけで新人議員の有志でがん条例を作ろうということになった。

全国各地にがん条例、がん教育の実態を視察、市内の町中サロンでの勉強会の実施などを行い議員へ専門部会発足、参加者の募集を行ったところ18名（議員総数43名）の議員が参加してくれた。

その後、県の条例との整合性、他の市町の状況、医師会等の関係団体からの助言などをいただきながらまとめて行った。

2017年中にはほぼ完成し議長に提出まで行ったが改選期になってしまったため引き続き調査研究を続けるという結論になった。

2018年の改選後に新たなメンバーの政策研究会で調査研究、再度前年度提出の条例案にて再提出した。

その後パブリックコメントを実施、本年2月議会にて可決、制定となった。

### 苦労した点

- ・やはり、議員にも温度差がありなかなか前向きに進まない時期があった。
- ・個々の意見から条文の一致には時間がかかった
- ・議員提案ということで強制力をもった表現にはしにくかった。
- ・がんに罹患した後の支援についてどのような内容を入れるのか苦労した
- ・当局との調整、専門家との調整が難しい

## 3. 施行後の具体的な啓発活動

- ・市のホームページ、市議会だよりで周知
- ・がん患者団体より広報周知を依頼

- ・ 6年前からリレー・フォー・ライフのイベントに市議会議員チームとして参加していたので、今年はチーム紹介時間にがん対策推進条例を制定できたことが皆様に報告できた
- ・ 各定例会においてこの議員が、がん対策について継続して質問している

#### 4. 今後どのような効果が期待できるか

- ・ 市民のがんについての意識向上が図れる
- ・ がん検診率の向上を期待する（特定健診率も同時に）
- ・ 条例を根拠にがん患者等への支援策の推進が図れる

### Ⅲ. 所感と参考事項

議員提案の条例、制定のなかで、市のがん対策に関する施策の基本となる事項等を定めることにより市民が安心して暮らせるよう支援をはかれる施策を考えていく柱となる条例の制定、我が焼津においても必要性を感じたところです。

特に、事業主に対するがん患者の就労に関する施策を講ずるための知識を共有したいと思った。

特に、中小企業において、がん患者を従業員に持った場合、保健医療の問題のみならず、人繰りなどの問題が如実に表れてくる、これに対しての何らかの対応を考えるためにも本条例があることにより、何々を対策しなければならないといった具合に、何らかの支援策を作るための役に立ってくるのかなと感じた。



10月24日（木）

今治市

## I. 今治市の概要

愛媛県の北東部に位置し、高縄半島の東半分を占める陸地部と、芸予諸島の南半分の島嶼部からなる。

タオル、縫製、製塩、造船などが地場産業として発展するとともに、西瀬戸自動車道の開通により中四国の交流、流通の拠点となった。平成17年の合併で人口16万人となり、県下で第二の都市になった。

面積は419.14km<sup>2</sup>人口159,696人

## II. 調査項目【今治タオルプロジェクトについて】

説明者：今治市産業部商工課

商工振興担当係長 井原 康宏



### 調査項目

1. プロジェクトの概要について（歴史と現状）
2. プロジェクトにおける行政の関わり方について
3. 今後の方向性について（行政としての対応方針）

\* 調査項目についての回答は以下のとおりいただきました。

#### 1. プロジェクトの概要について（歴史と現状）

なぜ今治で「タオル」だったのか、今治地域は日本最大のタオル産地！日本のタオルのシェア50%を超えていた。

一年を通じて温暖で晴れた日が多く降水量が少ない。（綿栽培に適している）生産に必要な水は軟水で不純物が少ない伏流水が豊富であった。

しかし、1990年頃から急激な輸入数量の増加や繊維セーフガード発動要請、多品種少量生産の必要性などで急激に生産量が減少産地の課題が浮き彫りになってきた。

その後の対応から、今治タオルプロジェクトに至っていった。

今治タオルプロジェクトの概略

今治タオルは、2001年に構造改善ビジョンを策定して競争力ある産地への取り組みを開始すると共に、日本政府に対して中国製輸入タオルの制限を求め繊維セーフガード発動を要請しましたが、2004年4月に調査が打切りとなり、産地が一丸となり自主努力の道を探った。その中2006年に中小企業庁のJAPANブランド育成支援事業に今治タオルプロジェクトが採択され、佐藤可士和様にクリエイティブディレクターをお願いし、2007年2月、今治タオルのブランドマーク&ロゴを発表して、本格的に今治タオルのプロジェクトが開始された

#### 1. 他の産地との差別化を図る

- ・ブランドマーク・ロゴ作成
- ・「今治タオル」の品質基準を設け、合格した商品のみブランドマークの使用が許可された。
- ・各企業が切磋琢磨しながら、個性的・魅力的な新商品を開発

#### 2. タオルソムリエ資格制度

- ・タオルにはどんな種類があるか、種類によって何が違うのか、どのように使い分けるのかなどお客様が必要としているタオルを理解して選ぶことのできる専門アドバイザーを認定する制度。(全国で現在まで3,346人が合格している)

#### 3. 「今治タオル工業組合社内技能検定」制度を確立

- ・平成20年度からタオル製造に関する知識、技能を評価顕彰することによって若手人材の確保、育成を図るとともに、伝統ある技術の次世代への円滑な継承を目指している。

#### 4. 「今治タオルショップ本店」

- ・タオルメーカー28社、約400種類、20,000アイテムもの豊富な商品を取りそろえ5秒ルール（吸水性の判断基準）などの体験ができる設備なども併設している。

## 5. 国際見本市などに積極参加

- ・日本の色、日本の形、日本の意匠、日本の手触りを提案ヨーロッパ各地の見本市へ参加

## 2. プロジェクトにおける行政の関わり方について

- ・市役所も、地場産業である「タオル」の復興のため、懸命に努力して来た。しかし、「行政」は後方支援はできても、主体的には動けない。
- ・後方支援としては、補助金に代表される資金面での支援に加え、国の制度や施策などの情報収集、その情報を分かりやすく業界に提供するといった支援があげられる。
- ・市職員としては活用できそうな国の制度や施策について絶えずアンテナを高くして収集してきた。そして国やその他関係機関との情報交換を密にしてきた。
- ・それを活用してくれた「地場産業であるタオルを復興させたい」というじぎゅ者の皆様の想いと努力が結実したものであると考えている

## 3. 今後の方向性について (行政としての対応方針)

- ・今後、行政としては「今治タオルプロジェクト」への継続支援を行うとともに、多種多様な今治ブランドの推進・強化等を企画立案し、企業誘致や定住・交流人口の増加など将来のまちづくりにつながる施策を展開する。
- ・全国的にも突出している「今治ブランド」を有機的に連携させた「オール今治でのプロモーション活動を行い、全国へ「魅力的な都市・今治」を強くPRしていきたいと考えている。

## Ⅲ. 所感と今後の参考事項

政治経済全ての面において成熟した国の中で労働集約型の小さな繊維産地が安価な海外商品ときちんと線引きできて復活をしている例というのはあまりないと思う。

そうした中で日本のタオルが今治タオルプロジェクトを通してブランディングに成功、今治産地が短期間に消滅せずに生き残れた要因としては、高い技術力はもとより小さな工場がたくさん集積し、それぞれが個性のある商品づくりをしていた点にあると思います。

さらに話を聞いている中で、タオル工業組合が捺染業者や縫製業者を含めてのプロジェクトとして下請業者という関係だけでない、協力体制を敷いている点に驚き、感心させられた。

従来、人材の確保・育成が出来なかったため、中堅・若手の人材が不足し、生産現場の高齢化という深刻な問題を抱えていたが、今治タオルプロジェクトの成功により、若い人材が集まりかけており、組合としても産地の将来を担う人材育成への取り組みを始めているとのことは大変参考となった。

焼津においても中小企業各社の水産加工品の各種の焼津ブランド認定商品により全国展開できるような施策を今以上に考えていく必要があると感じた。

以上